

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
個-01	生活文化課 人権・市民相談担当	対象	土地の分合筆及び建物等の表示登記の問題で悩んでいる市民	平成21年度	平成21年度	相談応募者数	相談枠数	相談が役に立った 相談応募者数/相 談件数(アンケート 調査)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	表示登記相談事業	手段	土地家屋調査士による相談	10	55				60	0	99	99	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生活文化課 木暮 昭		
				(人)	(人)				(%)				改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	市民総合相談の中の一環事業。東京土地家屋調査士会田無支部からの申し出により開始された相談業務で申し込み相談を月1回実施。市民の利用度も高い。	市民が生活を送る上で生じる様々な困り事に対し、専門化が解決方法を指導助言できるので、市民が必要とされている事業である。事業費はボランティアまたは交通費程度の謝金と事務人件費で実施できているので、現状を維持し実施する。						
意図	表示登記に関する相談で、問題解決の方向性を見出す。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	80	0	99	99	10	0	99	99					
				(人)	(人)	(%)												
個-02	生活文化課 人権・市民相談担当	対象	登記(権利関係)の問題で悩んでいる市民	平成21年度	平成21年度	相談応募者数	相談枠数	相談が役に立った 相談応募者数/相 談件数(アンケート 調査)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	登記相談事業	手段	司法書士による登記相談	42	55				88	54	296	350	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生活文化課 木暮 昭		
				(人)	(人)				(%)				改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	市民総合相談の中の一環事業。東京都司法書士会田無支部からの申し出により開始した相談業務で交通費程度の謝金で申し込み相談を月1回実施。市民の利用度も高い。	市民が生活を送る上で生じる様々な困り事に対し、専門化が解決方法を指導助言できるので、市民が必要とされている事業である。事業費はボランティアまたは交通費程度の謝金と事務人件費で実施できているので、現状を維持し実施する。						
意図	登記に関する相談で、問題解決の方向性を見出す。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	94	54	296	350	95	54	296	350					
				(人)	(人)	(%)												
個-03	生活文化課 人権・市民相談担当	対象	税の問題で悩んでいる市民	平成21年度	平成21年度	相談応募者数	相談枠数	アンケートにより 相談が役に立った 相談応募者数/相 談件数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	税務相談事業	手段	税理士による税務相談	42	55				81	60	197	257	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生活文化課 木暮 昭		
				(人)	(人)				(%)				改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	市民総合相談の中の一環事業。東京都税理士会東村山支部からの申し出により開始した相談業務で交通費程度の謝金で申し込み相談を月1回実施。現在相談業務を行っている。これは、謝金の問題が大きいと思われる。近隣各市を比べてみるとかなり低いので、要検討事項。	市民が生活を送る上で生じる様々な困り事に対し、専門化が解決方法を指導助言できるので、市民が必要とされている事業である。事業費はボランティアまたは交通費程度の謝金と事務人件費で実施できているので、現状を維持し実施する。						
意図	税に関する相談で、問題解決の方向性を見出す。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	79	60	197	257	69	60	197	257					
				(人)	(人)	(%)												
個-04	生活文化課 人権・市民相談担当	対象	交通事故の解決で悩んでいる市民	平成21年度	平成21年度	相談応募者数	相談枠数	相談が役に立った 相談応募者数/相 談件数(アンケート 調査)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	交通事故相談事業	手段	日弁連派遣の弁護士による交通事故相談	38	60				76	0	99	99	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生活文化課 木暮 昭		
				(人)	(人)				(%)				改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	市民総合相談の中の一環事業。国土交通省が日本弁護士会に委託した相談事業で申し込み相談を月1回実施。近年自転車等の交通事故が増え、市民の利用度も高い。	市民が生活を送る上で生じる様々な困り事に対し、専門化が解決方法を指導助言できるので、市民が必要とされている事業である。事業費はボランティアまたは交通費程度の謝金と事務人件費で実施できているので、現状を維持し実施する。						
意図	交通事故に関する相談で、問題解決の方向性を見出す。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	58	0	99	99	63	0	99	99					
				(人)	(人)	(%)												
個-05	生活文化課 人権・市民相談担当	対象	不動産の売買等で悩んでいる市民	平成21年度	平成21年度	相談応募者数	相談枠数	相談が役に立った 相談応募者数/相 談件数(アンケート 調査)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	不動産相談事業	手段	宅地建物取引主任者による不動産取引の相談	19	55				84	0	99	99	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生活文化課 木暮 昭		
				(人)	(人)				(%)				改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	市民総合相談の中の一環事業。東京都土地家屋調査士会田無支部からの申し出により無償実施された相談業務で申し込み相談を月1回実施。	市民が生活を送る上で生じる様々な困り事に対し、専門化が解決方法を指導助言できるので、市民が必要とされている事業である。事業費はボランティアまたは交通費程度の謝金と事務人件費で実施できているので、現状を維持し実施する。						
意図	不動産相談で、問題解決の方向性を見出す。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	88	0	99	99	30	0	99	99					
				(人)	(人)	(%)												

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)		
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
個-06	生活文化課 人権・市民相談担当	対象	年金・労災・雇用保険及び労働問題で悩んでいる市民	平成21年度 6 (人)	平成21年度 45 (人)	相談が役に立った 相談者数/相談件 数(アンケート調 査)	平成21年度 83 (%)	平成21年度 0	平成21年度 99	平成21年度 99	市民総合相談の中の一環事業。東京都社会 保険労務士会田無支部からの申し出により無償 実施された相談業務で申し込み相談を月1回 実施。	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	年金・労災・雇用保険 相談事業	手段	社会保険労務士による年金・労災・雇用 保険等の相談	平成20年度 13 (人)	平成20年度 50 (人)		平成20年度 77 (%)	平成20年度 0	平成20年度 99	平成20年度 99		22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生活文化課 木暮 昭	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	年金・労災・雇用保険及び労働問題に関 する相談で、問題解決の方向性を見出 す。	平成19年度 18 (人)	平成19年度 50 (人)		平成19年度 14 (%)	平成19年度 0	平成19年度 99	平成19年度 99		改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
個-07	生活文化課 人権・市民相談担当	対象	相続・遺言・成年後見等の手続きで悩ん でいる市民	平成21年度 51 (人)	平成21年度 88 (人)	相談が役に立った 相談者数/相談件 数(アンケート調 査)	平成21年度 75 (%)	平成21年度 0	平成21年度 99	平成21年度 99	市民総合相談の中の一環事業。東京都行政書 士会田無支部からの申し出により無償実施さ れた相談業務で申し込み相談を月1回実施。	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	相続・遺言・成年後見 等手続相談事業	手段	行政書士による相続・遺言・成年後見等 の手続相談	平成20年度 74 (人)	平成20年度 80 (人)		平成20年度 72 (%)	平成20年度 0	平成20年度 99	平成20年度 99		22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生活文化課 木暮 昭	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	相続・遺言・成年後見等の手続きに関す る相談で、問題解決の方向性を見出す。	平成19年度 57 (人)	平成19年度 45 (人)		平成19年度 100 (%)	平成19年度 0	平成19年度 99	平成19年度 99		改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
個-08	生活文化課 市民協働係	対象	市内在住の外国人	平成21年度 1,772 (人)	平成21年度	ボランティア登録 者数(4月1日現在)	平成21年度 5 (回)	平成21年度 50	平成21年度 127	平成21年度 177	生活上の困りごとに通訳を必要とする外国 人と登録ボランティア制度が、現状の利用 ニーズと合っていない。	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	通訳ボランティア派遣 事業	手段	市の窓口等での通訳や市政情報の翻訳通 訳などにボランティアの派遣する	平成20年度 1,756 (人)	平成20年度 25 (人)		平成20年度 1 (回)	平成20年度 35	平成20年度 59	平成20年度 94		22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 生活文化課 木暮 昭	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	外国人にも市の情報をわかりやすく提供 する	平成19年度 1,620 (人)	平成19年度 19 (人)		平成19年度 4 (回)	平成19年度 50	平成19年度 60	平成19年度 110		改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
個-09	生活文化課 市民協働係	対象	市内在住の外国人	平成21年度 1,772 (人)	平成21年度 0 (人)	外国人登録者数	平成21年度 0 (冊)	平成21年度 0	平成21年度 0	平成21年度 0	単年度事業のため、本年度は配布のみ。	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	外国人の生活便利帳作 成補助事業	手段	外国人のための生活便利帳作成事業	平成20年度 1,756 (人)	平成20年度 720 (人)		平成20年度 2,450 (冊)	平成20年度 1,770	平成20年度 4,153	平成20年度 5,923		22年度以降に向けた方向性	休止	所管課長名: 生活文化課 木暮 昭	23年度以降に向けた方向性	休止
		意図	外国人に市の情報をわかりやすく提供す る。作成に主体的にかかわることで外国 人同士のコミュニティ形成を行う。	平成19年度 1,620 (人)	平成19年度 0 (人)		平成19年度 0 (冊)	平成19年度 0	平成19年度 0	平成19年度 0		改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
個-10	財政課	対象	決算統計調査表	平成21年度 119 (枚)	平成21年度 1,200 (時間)	正確な決算決算統 計調査表の完成ま での所要時間÷全 調査表枚数	平成21年度 10 (時間)	平成21年度 35	平成21年度 6,052	平成21年度 6,087	全国統一基準様式であり、絞り込みや変更・ 縮小などの改善はできない。また、財政部門 の職員自ら決算の分析を行い、その結果を十 分把握し、財政運営を行うとともに市の財政 健全化を図っていくことは市としての責務、 役割であり、改革改善の余地はない。なお、 効率性については、財務会計システムの利用 等により十分図られている。	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	決算統計事務	手段	決算結果を国の統一基準である普通会計に置換 分析する。分析に用いるデータは財務会計シ ステムより抽出し、そのデータをもとに全国統 一様式の各種調査表を作成する。財政課職員5名 で約1ヶ月を要する。東京都の検収を経て国へ の報告に至る。	平成20年度 153 (枚)	平成20年度 1,140 (時間)		平成20年度 7 (時間)	平成20年度 44	平成20年度 5,636	平成20年度 5,680		22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 財政課 森田好保	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	決算分析の対象データが市の財政状況の 分析・把握につながり、また、正確な調 査表を調製することにより、財政健全化 を図る指標となる。	平成19年度 143 (枚)	平成19年度 1,020 (時間)		平成19年度 7 (時間)	平成19年度 46	平成19年度 5,029	平成19年度 5,075		改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
個-11	財政課	対象	議会、各課、市民	平成21年度	61 (部)	平成21年度	190 (部)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	103	平成21年度	1,695	平成21年度	1,798	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	決算資料作成事務	手段	「主要施策の成果説明書・財政指数表」を作成し配付及び販売を行う。	平成20年度	61 (部)	平成20年度	190 (部)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	125	平成20年度	1,661	平成20年度	1,786	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 財政課 森田好保	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	決算状況をより詳細に把握し、理解してもらう。	平成19年度	61 (部)	平成19年度	190 (部)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	103	平成19年度	1,716	平成19年度	1,819	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当該事業は、地方自治法の規定により作成し議会に提出の必要がある。そこで、印刷部数を削減することにより委託に出さずに製本することができれば、コスト削減は可能となる。		
個-12	財政課	対象	交付税基礎数値調査表	平成21年度	62 (費目)	平成21年度	23 (回)	平成21年度	12 (件)	平成21年度	30	平成21年度	1,968	平成21年度	1,998	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	地方交付税算定事務	手段	東京都から送付された交付税基礎数値に関する調査表を作成し東京都へ報告。4月～5月にかけてはヒアリングも実施される。	平成20年度	61 (費目)	平成20年度	23 (回)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	36	平成20年度	1,928	平成20年度	1,964	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 財政課 森田好保	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	当該年度の交付税算定が正確に行われるようにする。	平成19年度	61 (費目)	平成19年度	23 (回)	平成19年度	15 (件)	平成19年度	33	平成19年度	1,972	平成19年度	2,005	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	法令で定められている事務であり、調査内容、調査表の様式は国が統一的に定めているため東久留米市が独自に変更を加えることはできない。調査表の作成過程においても可能な限り事務の効率化が図られており、これ以上の改善は難しいと考える。		
個-13	財政課	対象	財政事情調査表	平成21年度	62 (枚)	平成21年度	300 (時間)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	24	平成21年度	1,665	平成21年度	1,689	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	財政事情事務	手段	東京都から送付された市財政に関する(予算額、決算見込等)調査を作成し、10月と2月にヒアリング。合わせて市町村総合交付金の申請も行う。	平成20年度	60 (枚)	平成20年度	330 (時間)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	27	平成20年度	1,632	平成20年度	1,659	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 財政課 森田好保	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	東久留米市の各期における財政状況を東京都に報告。総合交付金については補助対象事業を抽出し東京都へ報告。	平成19年度	60 (枚)	平成19年度	330 (時間)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	28	平成19年度	1,627	平成19年度	1,655	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	東京都が都内市町村を対象に一律的に行う事業のため、事業内容の変更、簡素化は難しい。このため、改善を目指すのであればいかに効率的に事務を行うかということに集約されるが、その環境はすでに整っている。		
個-14	財政課	対象	東京都市収益事業組合	平成21年度	2,749 (千円)	平成21年度	1 (回)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	2,751	平成21年度	15	平成21年度	2,766	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	収益事業事務	手段	収益事業からの撤退に伴い、議会議員として1名を選出。財政課では精算事務に対する負担金の支払いと、市長・議会議員に対する連絡事務を行う。	平成20年度	4,412 (千円)	平成20年度	1 (回)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	4,412	平成20年度	25	平成20年度	4,437	22年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	所管課長名: 財政課 森田好保	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)
		意図	適正に負担金の支払いや、連絡事務を行う。	平成19年度	15,488 (千円)	平成19年度	1 (回)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	15,488	平成19年度	10	平成19年度	15,498	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業としては平成18年度限りで撤退し、平成19年度以降は精算事務として事務費負担金を支出していたが、立川氏との調停も成立し、平成21年度において収益事業組合も解散となり負担金が無くなったため、当事業は廃止となる。		
個-15	財政課	対象	市民	平成21年度	89 (人)	平成21年度	89 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	15	平成21年度	160	平成21年度	175	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	緊急雇用創出事業	手段	東京都からの交付金を活用して新規事業を実施し、その事業に従事する人を市広報、ハローワークなどを通じて募集し、雇用を行う。	平成20年度	(人)	平成20年度	(人)	平成20年度	(%)	平成20年度		平成20年度		平成20年度	0	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 財政課 森田好保	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	経済不況の影響で職を失った人に就業の機会を提供することで雇用の確保を行う。	平成19年度	(人)	平成19年度	(人)	平成19年度	(%)	平成19年度		平成19年度		平成19年度	0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の経済対策により実施された事業であり、事業実施に係る作成様式や検収等も定まっている。また、雇用事業実施件数によっても事務量は左右されるものであるため、改革改善等の余地は無い。		

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
個-16	企画調整課	対象	市が所有、または管理している公共施設及び市の範囲内において市以外で管理する施設等	平成21年度 14 (種別)	平成21年度 30 (時間)	公共施設状況調査の対象となる施設種別数	調査表の作成時間	作成した調査表数	平成21年度 16 (表)	平成21年度 5	平成21年度 145	平成21年度 150	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	公共施設状況調査事務	手段	19年度より本調査がなくなり、21年度は簡易調査を実施した。	平成20年度 14 (種別)	平成20年度 30 (時間)				平成20年度 16 (表)	平成20年度 5	平成20年度 147	平成20年度 152	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	企画調整課 佐々木弘治		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	市の公共施設の現況を把握し、国の要領に沿って調査票を作成すること。	平成19年度 14 (種別)	平成19年度 15 (時間)				平成19年度 22 (表)	平成19年度 10	平成19年度 147	平成19年度 157	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		国の要請に基づく調査事務であり、市独自の取り組みが難しい。				
個-17	企画経営室総務課	対象	制定・改廃される条例等	平成21年度 538 (件)	平成21年度 84 (件)	東久留米市の例規総数及び要綱の総数	審査した条例、規則、規程の件数	条例、規則、規程の総数に対する更新した条例、規則、規程の割合	平成21年度 15.61 (%)	平成21年度 0	平成21年度 2,322	平成21年度 2,322	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	条例等審査事務	手段	条例等を主管する各課から提出された条例、規則、規程及び要綱について、決裁権者の決裁を受ける前に、法令適合性、用字用語、書式について審査する。	平成20年度 550 (件)	平成20年度 138 (件)				平成20年度 25.09 (%)	平成20年度 0	平成20年度 2,574	平成20年度 2,574	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	法令に適合した市民に分かりやすい条例等の整備及び公表。	平成19年度 546 (件)	平成19年度 112 (件)				平成19年度 20.51 (%)	平成19年度 0	平成19年度 2,268	平成19年度 2,268	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		条例等の作成手引きを作成し、職員誰もが閲覧できるように公開キャビネットに掲載し、添削、修正箇所削減を図るとともに、例規等の制定、改正事務における習熟度の向上を図る。				
個-18	企画経営室総務課	対象	東久留米市公印管理規程別表に定められた公印	平成21年度 60 (個)	平成21年度 0 (個)	公印の総数	公印の新調・改廃数	公印総数に対する新調・改廃した公印の割合	平成21年度 0.00 (%)	平成21年度 0	平成21年度 606	平成21年度 606	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	公印管理事務	手段	公印の管守、公印の使用確認、公印事前押印の申請受理	平成20年度 61 (個)	平成20年度 5 (個)				平成20年度 8.20 (%)	平成20年度 35	平成20年度 594	平成20年度 629	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	当該文書の真正性と公信力を証する公印の厳重な管理と適正な使用	平成19年度 59 (個)	平成19年度 2 (個)				平成19年度 3.39 (%)	平成19年度 28	平成19年度 592	平成19年度 620	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		「文書の真正性と公信力を証する」という公印の意義を、改めて周知し、厳重な管理と適正な使用の徹底を図る。				
個-19	企画経営室総務課	対象	前々年度及び前々年の保管文書のオキカエに伴い発生する文書。	平成21年度 643 (箱)	平成21年度 643 (箱)	保存文書(保存箱)の数量	保存文書(保存箱)の数量	保存文書(保存箱)の数量の対前年比	平成21年度 104.89 (%)	平成21年度 0	平成21年度 707	平成21年度 707	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	保存文書管理事務	手段	前々年度及び前々年の保管文書のオキカエに伴い発生する文書を保存文書とし、各課より引継ぎ、保存年限ごとに文書保存箱に収納された文書を地下書庫で保存管理している。	平成20年度 613 (箱)	平成20年度 613 (箱)				平成20年度 84.09 (%)	平成20年度 0	平成20年度 693	平成20年度 693	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	確実な文書の管理・処理(個人情報等の適正な管理)	平成19年度 729 (箱)	平成19年度 729 (箱)				平成19年度 87.41 (%)	平成19年度 0	平成19年度 740	平成19年度 740	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		各主管課における確実な文書の管理・処理が行えるよう、適切な情報提供を行う。				
個-20	企画経営室総務課	対象	文書引継ぎを受けた保存文書で保存年限が満了した文書	平成21年度 23,430 (kg)	平成21年度 23,430 (kg)	廃棄文書の数量	廃棄文書の数量	廃棄文書の数量の対前年比	平成21年度 100.00 (%)	平成21年度 872	平成21年度 1,666	平成21年度 2,538	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	保存文書廃棄事務	手段	文書引継ぎを受けた保存文書で保存年限が満了した公文書の廃棄確認を文書発生課に行った上で、廃棄文書を整理し、職員立会いの下に製紙会社で溶解処理を行う。	平成20年度 23,300 (kg)	平成20年度 23,300 (kg)				平成20年度 100.00 (%)	平成20年度 857	平成20年度 1,632	平成20年度 2,489	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	確実な文書の廃棄処理	平成19年度 21,840 (kg)	平成19年度 21,840 (kg)				平成19年度 100.00 (%)	平成19年度 1,010	平成19年度 1,578	平成19年度 2,588	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		廃棄に当たって、各所管課に廃棄要領の周知徹底を図るとともに、個人情報等の漏洩、流出がないように、適正管理の徹底を図りつつ、効率的な廃棄を行う。				

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
個-21	企画経営室総務課	対象	事務機器及び事務機器利用者	平成21年度	75 (台)	平成21年度	75 (件)	平成21年度	100.00 (%)	1,353	833	2,186	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	事務機器管理事務	手段	行政事務及び市民の利用に支障が生じないように、事務機器の保守・管理を行った。	平成20年度	75 (台)	平成20年度	75 (件)	平成20年度	100.00 (%)	1,331	816	2,147	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 総務課 西川昌彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	コピー機等の適切な管理を行い、円滑な事務処理及び市民等の利用に応える。	平成19年度	75 (台)	平成19年度	75 (件)	平成19年度	100.00 (%)	2,486	814	3,300	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	機器のリースは、長期継続契約を行うことで、費用の削減を図る。	機器の性能や経費等、定期的な見直しを行い、行政事務や市民サービスの向上を図る。	
				機器の故障等の発生件数	機器の故障等に対する対応件数	機器の故障等の発生件数/機器の故障等に対する対応件数											
個-22	企画経営室総務課	対象	行政境界	平成21年度	1 (件)	平成21年度	1 (申請数)	平成21年度	100 (%)	28	303	331	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	行政区域の変更及び廃置分合、証明に関する事務	手段	・申請書收受→審査及び調査→該当市及び管理課と調整→現地立会い→行政境界図面を基に確認協定書作成・決裁→該当市と協定締結・証明用申請書收受→審査、証明書作成・決裁→交付	平成20年度	2 (件)	平成20年度	2 (申請数)	平成20年度	100 (%)	8	445	453	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 総務課 西川昌彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	行政境界の確定	平成19年度	3 (件)	平成19年度	3 (申請数)	平成19年度	100 (%)	0	444	444	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地方自治法の規定による法定事務である。(地方公共団体の区域の確認・確定)	同左。	
				確定していない行政境界	未確定行政境界の確認申請数	確定した行政境界/確認申請数											
個-23	企画経営室総務課	対象	市議会	平成21年度	8 (開催数)	平成21年度	8 (開催数)	平成21年度	100 (%)	0	4,925	4,925	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	議会の招集、議案等の作成に関する事務	手段	・議会招集告示→議会に付議すべき事案等の審査→議案等の作成→議会開会7日前までに議会送付	平成20年度	4 (開催数)	平成20年度	4 (開催数)	平成20年度	100 (%)	0	3,708	3,708	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 総務課 西川昌彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	法定事務(直接選挙で選ばれた代表の議会活動に対する一連の法定事務手続)	平成19年度	6 (開催数)	平成19年度	6 (開催数)	平成19年度	100 (%)	0	3,698	3,698	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	(法定事務)	同左。	
				条例で定められた定例会及び臨時会の開催数	適切に事務処理を行った回数/市議会開催数												
個-24	企画経営室総務課	対象	副市長、教育長	平成21年度	2 (件)	平成21年度	3 (件)	平成21年度	100 (%)	0	131	131	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	副市長・教育長の選任・退任に関する事務	手段	・退任があった場合退任届の收受・事務引継書調製・選任については、同意を求める議案を提出し議会の同意を得る	平成20年度	0 (件)	平成20年度	1 (件)	平成20年度	100 (%)	0	0	0	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 総務課 西川昌彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	法定事務	平成19年度	1 (件)	平成19年度	1 (件)	平成19年度	100 (%)	158	158	316	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	(法定事務)	同左。	
				①副市長、教育長の選任・退任の件数	退任届受理数、事務引継ぎ数、議案提出数	適切に事務処理を行った回数/副市長・教育長の選任・退任件数											
個-25	企画経営室総務課	対象	固定資産評価審査委員会、農業委員会、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員会委員	平成21年度	6 (件)	平成21年度	6 (件)	平成21年度	100 (%)	0	252	252	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	行政委員会委員の選任・退任に関する事務	手段	・退任があった場合の退任届收受・選任にあたっては、議案を提出し議会の同意を得る・関係機関への通知	平成20年度	5 (件)	平成20年度	5 (件)	平成20年度	100 (%)	0	247	247	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 総務課 西川昌彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	法定事務	平成19年度	2 (件)	平成19年度	2 (件)	平成19年度	100 (%)	0	197	197	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	(法定事務)	同左。	
				固定資産評価審査委員会、農業委員会、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員会委員の選任・退任に関する件数	退任届出受理数、議案数、関係機関への通知数	適切に事務処理を行った回数/行政委員会委員の選任・退任件数											

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				指標	説明(選択理由)	説明(選択理由)			
個-26	企画経営室総務課	対象	市内にある私立専修学校及び各種学校	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	私立専修学校及び各種学校に関する事務	手段	法定事務(私立学校法及び地方自治法に基づく東京都の特例条例による事務処理)・東京都からの通知文の周知、統計等の調査依頼・集計及び東京都への回答等・市内の私立学校からの各種届出の受理・審理	1 (校)	東京都からの通知文等を、市内の私立専修学校及び各種学校に通知した数と市内の私立専修学校及び各種学校からの各種届出を受理・審査した数の合計	125 (件)	適切に事務処理した件数	100 (%)	987	303	1,290	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		
		意図	法定事務(東京都委託事務)・市内の私立専修学校及び各種学校の指導・監督	1 (校)		69 (件)		100 (%)	965	247	1,212	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
									100 (%)	928	247	1,175	緊急時の各種学校への情報提供等、配慮が必要。		同左。		
個-27	企画経営室総務課	対象	固定資産税の納税者(審査の申出及び決定の取消しの訴え者)	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	固定資産評価審査委員会事務	手段	(事務処理フロー) 審査申出→形式審査→書面審査→実地調査(必要に応じ)→口頭意見陳述(希望者)→決定(棄却・容認)→通知(審査申出人・評価庁)	3 (人)	固定資産の納税者のうち、審査申出及び決定の取消しの訴え者数	8 (回)	適切に処理できた審査申出/審査申出数	100 (%)	266	1,362	1,628	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		
		意図	法定事務(固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服について審査決定をし、市民(納税者)の権利利益の救済を図る)	0 (人)		1 (回)		100 (%)	44	296	340	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
									100 (%)	0	296	296	(法定事務) 自治法、地方税法等。		同左。		
個-28	企画経営室総務課	対象	事業所・企業、農林業経営体、市民	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	基幹統計、その他の統計調査に関する事務	手段	経済センサス基礎調査、全国消費実態調査、工業統計、農林業センサス、建設工事統計の各調査、学校基本調査	(人)	全数又は抽出数(調査内容によって異なる)	()	調査客体数及び調査票の配布数	()	5,723	9,537	15,260	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		
		意図	国の基幹統計調査等を地方自治体が行うことにより、実態を明らかにし、各行政施策の基礎的資料を得る。	(人)		()		()	0	8,080	9,888	17,968	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
									()	6,097	9,860	15,957	統計法に基づく法定受託事務のため、調査方法、内容とも厳格に定められており、市独自では事業の見直しはできない。		統計法に基づく法定受託事務。		
個-29	企画経営室総務課	対象	市民、行政対象者の個人情報	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	個人情報保護制度運営事務	手段	個人情報保護条例の規定に基づく開示請求により、東久留米市の実施機関が保有する自己の個人情報を開示するとともに、個人情報の開示請求の処理状況を公表する。	116,491 (人)	市民、行政対象者の数	19 (件)	個人情報の開示・訂正請求の件数	0.00 (%)	0	303	303	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		
		意図	実施機関が保有する個人情報の開示、訂正、利用の中止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益の保護を図る。	116,010 (人)		24 (件)		0.021 (%)	41	297	338	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
									0.014 (%)	0	296	296	各所管への個人情報保護制度の周知徹底を図り、情報漏洩防止や適正管理に努める。また、昨今の情報の目的外利用や外部提供についても十分留意し、適正な事務執行をする。		各所管への個人情報保護制度の周知徹底を図り、情報漏洩防止や適正管理に努める。また、昨今の情報の目的外利用や外部提供についても十分留意し、適正な事務執行をする。		
個-30	企画経営室総務課	対象	市民	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	市長の資産等の公開に関する事務	手段	市民に条例に基づき、市長から資産等報告書の報告を受けて、7月1日より閲覧及びホームページに掲載した。また、広報で閲覧できることのお知らせを掲載	114,807 (人)	市民数	未把握 (人)	資産報告書等の閲覧人数(総務課窓口)	(%)	0	26	26	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	総務課 西川昌彦		
		意図	任期中の市長の資産の状況等を公開する措置を講じること等により、政治倫理等の確立を図る。	116,010 (人)		未把握 (人)		(%)	0	25	25	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
									(%)	0	25	25	市民と行政との更なる信頼関係の確立、協働体制の進展等に資するべく、本制度(条例)の主旨に則り、引き続き、適正に事務を執行していく。資産報告書等は、市のホームページにも掲載している。(アクセス者数は不明)		同左。		

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
個-31	企画経営室総務課	対象	住民基本台帳に記録されている者及び外国人登録原票に登録されている者	平成21年度	116,243 (人)	平成21年度	114,795 (人)	平成21年度	98.75 (%)	1,792,554	12,615	1,805,169	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	定額給付金事務	手段	対象者からの申請に基づき給付。	平成20年度		平成20年度		平成20年度					0	22年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)		所管課長名:	総務課 西川昌彦	
		意図	景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うとともに地域経済の活性化に資することを目的とした。	平成19年度		平成19年度		平成19年度					0	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	
個-32	企画調整課 秘書広報担当	対象	当市の公益や文化向上に功績のあった方、市民の模範になった方	平成21年度	46 (件)	平成21年度	16 (日)	平成21年度	4 (件)	415	3,835	4,250	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	表彰式典事務	手段	東久留米市表彰規定に基づき、該当候補者の推薦を依頼し、表彰審査会にて決定、10月1日の式典において顕彰する。	平成20年度	48 (件)	平成20年度	15 (日)	平成20年度	4 (件)	297	3,757	4,054	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	秘書広報担当 中島 哲		
		意図	市のために寄与・貢献してきた市民を表彰することで、「協働のまちづくり」の意識広報に結び付ける。	平成19年度	78 (件)	平成19年度	30 (日)	平成19年度	4 (件)	582	3,747	4,329	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持		
個-33	企画調整課 秘書広報担当	対象	市長及び各種団体等	平成21年度	1,126 (件)	平成21年度	1,365 (件)	平成21年度	82 (%)	1,510	13,624	15,134	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	市長交際活動事業	手段	理事者のスケジュール調整	平成20年度	1,126 (件)	平成20年度	1,365 (件)	平成20年度	82 (%)	867	13,349	14,216	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	秘書広報担当 中島 哲		
		意図	市民や活動団体への情報提供や意見交換により、市政への関心や市民に開かれた市政運営を目指す	平成19年度	1,117 (件)	平成19年度	1,373 (件)	平成19年度	81 (%)	974	1,894	2,868	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持		
個-34	管財課 管財係	対象	本庁舎	平成21年度	20,129 (㎡)	平成21年度	41 (箇所)	平成21年度	41 (箇所)	273,587	5,688	279,275	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	庁舎維持管理事業	手段	電気設備点検・警備・駐車場管理・清掃・昇降設備・電波障害・施設修繕工事等。	平成20年度	20,129 (㎡)	平成20年度	22 (箇所)	平成20年度	22 (箇所)	284,096	5,618	289,714	22年度以降に向けた方向性	拡大		所管課長名:	管財課 遠藤毅彦		
		意図	市庁舎機能の適正維持により、市政業務・コミュニティー事業等に、確実に対応する。	平成19年度	20,129 (㎡)	平成19年度	20 (箇所)	平成19年度	20 (箇所)	255,031	5,546	260,577	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	拡大		
個-35	管財課 管財係	対象	共用車	平成21年度	28 (台)	平成21年度	50 (台)	平成21年度	68 (%)	48,444	5,677	54,121	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	車両管理事業	手段	車検・定期点検実施 効率的な使用に向けた管理 エコカー導入による省エネ実施	平成20年度	28 (台)	平成20年度	44 (台)	平成20年度	66 (%)	28,622	5,618	34,240	22年度以降に向けた方向性	縮小		所管課長名:	管財課 遠藤毅彦		
		意図	安全運転・効果的な使用による適切な車両管理の実施	平成19年度	27 (台)	平成19年度	54 (台)	平成19年度	69 (%)	31,588	5,546	37,134	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持		

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
個-36	管財課 検査担当	対象	契約金額50万以上の受注者	平成21年度	107 (件)	平成21年度	143 (件)	平成21年度	143 (件)	平成21年度	29	193,665	193,694	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	公共工事検査事務	手段	公共工事の支出負担に向けた確認事務として、各種検査の実施	平成20年度	104 (件)	平成20年度	127 (件)	平成20年度	127 (件)	平成20年度	23	18,984	19,007	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	管財課 遠藤毅彦
		意図	契約内容に即した施工の確認、不適格業者の選別と排除	平成19年度	106 (件)	平成19年度	134 (件)	平成19年度	134 (件)	平成19年度	36	18,931	18,967	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				各種検査、事前打ち合わせ数	契約適正履行件数	工事成績評価査定要綱に基づく評定結果の通知をH22年度以降も引き続き実施していく。また、評定結果の公表について、その可能性を含め、方法、形式等に関して研究・検討を行う。	検査事務を実施して行く中で、成績評価事務の一層の向上に努める。										
個-37	会計課 出納係	対象	公金(収納金、支払金、基金)全体	平成21年度	58,102,328 (千円)	平成21年度	432,375 (件)	平成21年度	156 (数)	平成21年度	4,184	40,412	44,596	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	出納事務	手段	収納=指定金融機関等により収納された公金を科目別に仕分し、財務会計システムに登録する。支出=支出伝票を支払日、支払方法別に処理し、指定金融機関に依頼し債務者へ支払をする。共通=現金出納簿ほか公金の動きを当日分収納確認リスト及び当日分支払済表で登録する。	平成20年度	58,978,879 (千円)	平成20年度	418,524 (件)	平成20年度	134 (数)	平成20年度	2,810	42,592	45,402	22年度以降に向けた方向性	拡大	所管課長名	会計課 坂東正樹
		意図	公金の適正管理	平成19年度	60,618,085 (千円)	平成19年度	459,486 (件)	平成19年度	201 (数)	平成19年度	1,659	27,214	28,873	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				合理的で誰もが納得いく=もれなく収納、支出の事務処理がなされること。⇒収納、支払処理件数/収納、支払発生件数⇒間違いない事務処理⇒振替、更正伝票の数	新たな納付方法や新公会計制度における複式簿記等の研究は続けるものの、当面は現状維持とする。												
個-38	会計課 審査係	対象	庁内伝票作成職員及び決裁者	平成21年度	150 (人)	平成21年度	43,616 (枚)	平成21年度	30 (%)	平成21年度	124	24,134	24,258	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	伝票審査事務	手段	各課で予算に基づき事務執行された支払伝票等全てについて、法令・規則等に違反していないか、支払科目は適正か等について審査する。疑義があれば伝票作成部門へ差し戻す。	平成20年度	150 (人)	平成20年度	48,938 (枚)	平成20年度	30 (%)	平成20年度	118	24,392	24,510	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	会計課 坂東正樹
		意図	各課で予算に基づき事務執行された支払伝票等全てについて、法令・規則等に違反していないか、支払科目は適正か等について審査する。	平成19年度	150 (人)	平成19年度	48,643 (枚)	平成19年度	30 (%)	平成19年度	140	18,142	18,282	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				伝票作成者人数	総審査伝票枚数	不備返却伝票の割合	地方自治法に基づいた必要事務として、適正な伝票作成がなされているか慎重に審査している。	公金支出において、必要不可欠な事務である。複雑化する審査内容の一層のマニュアル整備を図る必要があるが、当面は現状維持とする。									
個-39	会計課 出納係	対象	市の歳入歳出決算書の調製及び印刷製本事務	平成21年度	200 (冊)	平成21年度	9 (日)	平成21年度	177 (冊)	平成21年度	424	1,014	1,438	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	決算書作成事務	手段	出納閉鎖後、財務会計システムから決算書及び事項別明細書を出し、各帳票を担当部署へ照会する。確認後、印刷製本を業者と契約し、8月中に納品される。	平成20年度	200 (冊)	平成20年度	9 (日)	平成20年度	177 (冊)	平成20年度	403	989	1,392	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	会計課 坂東正樹
		意図	地方自治法第233条の遵守	平成19年度	200 (冊)	平成19年度	13 (日)	平成19年度	177 (冊)	平成19年度	437	986	1,423	改善の余地	□あり ■なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				印刷製本された決算書の冊数	決算書の作成に要した日数	正確な決算内容の作成及び配布	印刷部数の削減以外特でない。しかし、ある程度の部数を印刷しないと逆に、単価が高くなる矛盾が生じる。 ・正確性の向上には、時間が十分必要であるが、納期限という限界が定められている。	地方自治法第170条及び第233条により、決算の調製は不可欠な事務である。すでに財務会計システムの活用を図るなど改善に努めてきており、現状維持とする。									
個-40	産業振興課	対象	東久留米市勤労市民共済会	平成21年度	667 (所)	平成21年度	1,934 (人)	平成21年度	62 (%)	平成21年度	13,065	755	13,820	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	勤労市民共済会管理運営支援事業	手段	中小企業自ら実施することが困難な総合的福祉事業を実施し、勤労者の福祉向上のために設立された勤労市民共済会の管理運営に関する経費及び人件費に対する補助金交付事務	平成20年度	698 (所)	平成20年度	1,988 (人)	平成20年度	63 (%)	平成20年度	13,295	740	14,035	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	産業振興課 小山輝男
		意図	勤労市民共済会の自立	平成19年度	687 (所)	平成19年度	1,831 (人)	平成19年度	58 (%)	平成19年度	13,300	740	14,040	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				東久留米市勤労市民共済会加入事業所数	会員数	自立化に必要な割合(現状の会費4800円で計算された自立化必要な会員数3125人に対する現状会員の割合)	勤労市民共済会にかかわる国の補助金は22年度で終了し、その後は、完全自立化が必要となる。	現在、共済会のあり方検討委員会において、共済会福利厚生事業のあり方並びに会費等の見直し等について検討しているところであり、検討結果報告により縮減を図っていく。									

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
個-41	産業振興課	対象	東久留米市勤労市民共済会員	平成21年度	1,871 (人)	平成21年度	226 (人)	平成21年度	12 (%)	500	402	902	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	勤労市民共済会健康維持管理支援事業	手段	勤労市民共済会の満30歳以上の会員を対象に健康管理の目的で年1回の人間ドック受診にあたっての経費の助成	平成20年度	1,909 (人)	平成20年度	111 (人)	平成20年度	6 (%)	505	394	899	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	産業振興課 小山輝男	
		意図	勤労市民共済会福利厚生事業の充実	平成19年度	1,769 (人)	平成19年度	101 (人)	平成19年度	5 (%)	500	394	894	改善の余地	■あり □なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	勤労市民共済会福利厚生事業の充実	平成19年度	1,769 (人)	平成19年度	101 (人)	平成19年度	5 (%)	500	394	894	中小企業経営者や自営業者の福利厚生事業について、大企業の福利厚生事業との格差を補完し、中小企業の育成にかかわる事業である。しかし、自立化のあり方検討に合わせて見直す必要がある。		当面は現状維持としながらこれまでの利用実績等を踏まえ、見直しの必要性について検討を行う。			
個-42	産業振興課	対象	東久留米市勤労市民共済会員	平成21年度	1,934 (人)	平成21年度	0 (人)	平成21年度	0 (人)	4,000	25	4,025	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	勤労市民共済会生活資金融資事業(預託金)	手段	勤労市民共済会で実施している生活資金融資制度の原資として400万円を預託している。	平成20年度	1,988 (人)	平成20年度	0 (人)	平成20年度	0 (人)	4,000	0	4,000	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	産業振興課 小山輝男	
		意図	勤労市民共済会員の生活安定を図る。	平成19年度	1,831 (人)	平成19年度	3 (人)	平成19年度	1 (人)	4,000	297	4,297	改善の余地	■あり □なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	勤労市民共済会員の生活安定を図る。	平成19年度	1,831 (人)	平成19年度	3 (人)	平成19年度	1 (人)	4,000	297	4,297	中小企業の従事者や自営業の勤労市民共済会員に対し、応急的な生活資金を金融機関を通じて融資することにより、会員の福祉増進と生活安定、向上を図ることは必要である。しかし、自立化のあり方検討に合わせて見直す必要がある。		不況の影響を受け、厳しい経営環境におかれている事業主等の会員に対し、応急的な資金融資を行うことは、会員の生活安定の向上を図ることは必要であると考え。しかし、自立化のあり方、見直しの必要性について検討する必要がある。			
個-43	産業振興課	対象	市民、東久留米市住宅増改築等工事斡旋事業登録団体協議会	平成21年度	50,305 (人)	平成21年度	79 (件)	平成21年度	79 (件)	0	101	101	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	住宅増改築等工事斡旋事業	手段	市と協議会の協定により、市民が住宅等の修理、増改築等が必要になった時、協議会を通じ、業者を斡旋する。	平成20年度	49,832 (人)	平成20年度	56 (件)	平成20年度	56 (件)	0	99	99	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	産業振興課 小山輝男	
		意図	市民が住宅等の工事を行う時、施工業者の紹介ができ、また、市内業者の振興を図ることができる。	平成19年度	48,719 (人)	平成19年度	64 (件)	平成19年度	64 (件)	0	99	99	改善の余地	□あり ■なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	市民が住宅等の工事を行う時、施工業者の紹介ができ、また、市内業者の振興を図ることができる。	平成19年度	48,719 (人)	平成19年度	64 (件)	平成19年度	64 (件)	0	99	99	市民が必要とする施工業者の紹介ができ、かつ、市内業者の振興に結びつく。		市民に対しては安心できる施工業者が紹介でき、かつ、市内建設業者の振興にも結び付く。			
個-44	産業振興課	対象	公衆浴場業者、市民	平成21年度	2 (業者数)	平成21年度	13 (回)	平成21年度	100 (%)	0	302	302	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	公衆浴場利用促進事業	手段	公衆浴場業者が実施するイベント(「薬湯の湯」等)の広報周知等、及び東京都よりの周知文書の配布	平成20年度	2 (業者数)	平成20年度	13 (回)	平成20年度	100 (%)	0	296	296	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	産業振興課 小山輝男	
		意図	イベント事業を広報やホームページ等を通じ紹介し、公衆浴場の存在及び利用の促進を図る。	平成19年度	2 (業者数)	平成19年度	12 (回)	平成19年度	100 (%)	0	296	296	改善の余地	□あり ■なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	イベント事業を広報やホームページ等を通じ紹介し、公衆浴場の存在及び利用の促進を図る。	平成19年度	2 (業者数)	平成19年度	12 (回)	平成19年度	100 (%)	0	296	296	公衆浴場の振興と利用者の健康維持に寄与できる。また、広報等によるPRのみで費用対効果も大きい。		公衆浴場への利用者の増加により振興をかかるとともに、市民の健康増進に寄与している。			
個-45	産業振興課	対象	東久留米市内の勤労者	平成21年度	26 (団体数)	平成21年度	7 (団体数)	平成21年度	9 (人)	27	302	329	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	産業技能功労表彰事務	手段	東久留米市の産業の発展及び永年にわたり技能の練磨や後進の育成等市民生活に貢献した者を表彰する。	平成20年度	21 (団体数)	平成20年度	6 (団体数)	平成20年度	11 (人)	29	296	325	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	産業振興課 小山輝男	
		意図	市の産業の発展及び後進の育成に貢献したという意識を高める。	平成19年度	21 (団体数)	平成19年度	7 (団体数)	平成19年度	10 (人)	60	296	356	改善の余地	□あり ■なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	市の産業の発展及び後進の育成に貢献したという意識を高める。	平成19年度	21 (団体数)	平成19年度	7 (団体数)	平成19年度	10 (人)	60	296	356	市の産業の発展に貢献した人々を表彰することは、後継者の励みになり、産業の振興につながる。		産業振興施策の一環で行っている事業で、市内産業の発展に貢献した方々を表彰し、多くの市民にその功績を周知することは意義があり、今後も継続していく。			

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
個-46	産業振興課	対象	市内の軽量器を所有する商店、事業所	平成21年度	— (個)	平成21年度	— (個)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	計量器検査事業(隔年実施・・・18,20年度)	手段	計量法に基づく事務で2年に一度東京都による検査の補助	平成20年度	255 (個)	平成20年度	255 (個)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	産業振興課 小山輝男		
		意図	正確な計量器による市民生活の安心、安全をはかる。	平成19年度	— (個)	平成19年度	— (個)	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	255 (個)	平成20年度	255 (個)	平成20年度	255 (個)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	計量法(第19条)に基づく計量器の定期検査であり、改善の余地はない。		計量法に基づき実施される事務である。		
個-47	産業振興課	対象	大規模小売店舗を立地する事業者及び既に立地している事業者、市民	平成21年度	12 (件)	平成21年度	2 (回)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	大規模小売店舗立地法事務	手段	大規模小売店舗立地法に基づく事務は、東京都の事務ではあるが、事業者と近隣住民との調整が必要	平成20年度	11 (件)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	産業振興課 小山輝男		
		意図	東京都と近隣住民との調整役であるが、市としての要望等を都知事に述べる事ができる。	平成19年度	10 (件)	平成19年度	2 (回)	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	11 (件)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	大規模小売店舗立地法に基づく事務である。		大規模小売店舗の立地を申請している事業者と地域住民との意見調整を行い、市として要望や意見を東京都知事に述べる事ができる。		
個-48	市民課 住民記録係	対象	住民及び5年以内に転出した元住民	平成21年度	114,606 (人)	平成21年度	21,170 (件)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	住民基本台帳事務	手段	住民の異動情報を迅速・正確に住民基本台帳に反映させる	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	21,583 (件)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	市民課 須田俊彦		
		意図	住民が権利を行使し、義務を履行できるようにする	平成19年度	114,124 (人)	平成19年度	23,236 (件)	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	21,583 (件)	平成20年度	21,583 (件)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年5月より、住民票の写し等の証明書発行事務・各種証明書の郵送業務の一部・住民異動データ入力事務等を委託したところであり、人件費の削減を図ったところである。		住民情報系システム再構築が予定されており導入に向けシステムの検証やデータの精査が重要な課題となってくる。改正住基法施行に併せた開発となるため外国人住民にかかる運用等を含め国の動向を注視しながら進めていく必要がある。		
個-49	市民課 住民記録係	対象	印鑑登録しようとする住民	平成21年度	99,439 (人)	平成21年度	5,827 (件)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	印鑑登録事務	手段	申請に基づき印鑑登録証を交付し、印鑑登録証明書を発行する	平成20年度	99,009 (人)	平成20年度	5,888 (件)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	市民課 須田俊彦		
		意図	住民が財産等に係る諸手続きを円滑に行えるようにする	平成19年度	98,783 (人)	平成19年度	5,711 (件)	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	99,009 (人)	平成20年度	5,888 (件)	平成20年度	5,888 (件)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年5月より、印鑑登録証明書発行事務・印影の登録廃止入力事務を委託したところであり、人件費の削減を図ったところである。		住民記録システムと同様住民情報系システム再構築の一つのファクターであるため、新システム導入においては慎重なデータ移行が求められる。		
個-50	市民課 連絡所	対象	連絡所を利用する市民	平成21年度	114,606 (人)	平成21年度	240,146 (千円)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	連絡所運営事業	手段	諸証明書の発行、公金収納業務を行う	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	267,903 (千円)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名	市民課 須田俊彦		
		意図	住民が身近な窓口で用を足すことが出来るようにする	平成19年度	114,124 (人)	平成19年度	277,134 (千円)	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	267,903 (千円)	平成20年度	267,903 (千円)	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成18年5月15日に出張所を廃止し連絡所に移行した際に取扱い業務の縮小をしており、平成21年度は正規職員を配置せず(連絡所担当主査、課長兼務)、再任用職員を中心とした運営を行って、大幅なコスト削減を果たしているため。		同左		

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
個-51	市民課 住民記録係	対象	臨時運行許可を必要とする自動車・二輪車の使用者	平成21年度 35,982 (台)	市内の自動車登録台数	平成21年度 45 (組)	臨時運行許可件数	平成21年度 796 (件)	平成21年度 0	平成21年度 1,085	平成21年度 1,085	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	臨時運行許可事務	手段	申請に基づき臨時運行許可証を発行し仮ナンバーを貸与する	平成20年度 36,673 (台)	番号票保有数	平成20年度 45 (組)	平成20年度 817 (件)	平成20年度 0	平成20年度 1,063	平成20年度 1,063	平成20年度 1,063	平成20年度 1,063	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 市民課 須田俊彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
		意図	自動車の流通の拡大を図る	平成19年度 37,090 (台)		平成19年度 45 (組)	平成19年度 849 (件)	平成19年度 0	平成19年度 1,062	平成19年度 1,062	平成19年度 1,062	平成19年度 1,062	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		対象業務を絞り込むことは出来ない。さらに、臨時運行許可の発行件数は1営業日平均で3件程度であり、業務の効率化の効果が表れるような改善策を講じる余地はないと考える。			
個-52	市民課 戸籍係	対象	在籍者等	平成21年度 32,114 (戸籍)		戸籍数	平成21年度 5,352 (件)	戸籍謄証明書発行件数	平成21年度 20,628 (件)	平成21年度 94,307	平成21年度 54,497	平成21年度 148,804	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	戸籍事務	手段	届書に基づき戸籍の記載及び管理。届書及び戸籍原本に基づく証明書類の発行。	平成20年度 31,563 (戸籍)	平成20年度 5,028 (件)		平成20年度 20,445 (件)		平成20年度 57,871	平成20年度 53,396	平成20年度 111,267	平成20年度 111,267	平成20年度 111,267	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 市民課 須田俊彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	国民の親族法上の身分関係を登録する。戸籍に基づく証明を発行して、身分関係を公証する。	平成19年度 31,067 (戸籍)	平成19年度 5,207 (件)		平成19年度 21,678 (件)		平成19年度 2,760	平成19年度 53,244	平成19年度 56,004	平成19年度 56,004	平成19年度 56,004	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		平成20年、21年度事業として、戸籍事務のシステム化に取り組んだ。システム導入により届書の受理、記載処理及び証明書発行が迅速化され、新たな事務体制の構築や住民サービスの向上につながった。戸籍データ化を完了することで、今後の「戸籍届出の電子申請」や「証明書の全国発行」への対応準備となる。		
個-53	市民課 戸籍係	対象	当市に在住する外国人	平成21年度 1,737 (人)	登録者数	平成21年度 4,166 (件)	登録原票記載事項証明書等発行件数	平成21年度 1,517 (件)	平成21年度 1,050	平成21年度 18,166	平成21年度 19,216	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	外国人登録事務	手段	登録原票を作製、変更を行い原票記載事項証明を発行する。外国人登録書の発行、変更を行う。法定受託事務である。	平成20年度 1,768 (人)		平成20年度 4,131 (件)		平成20年度 1,465 (件)	平成20年度 1,229	平成20年度 17,799	平成20年度 19,028	平成20年度 19,028	平成20年度 19,028	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 市民課 須田俊彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	在留外国人の居住、身分関係を明確化し管理を行う。行政サービス提供の基礎資料とする。	平成19年度 1,710 (人)		平成19年度 4,330 (件)		平成19年度 1,542 (件)	平成19年度 1,104	平成19年度 17,748	平成19年度 18,852	平成19年度 18,852	平成19年度 18,852	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		「改正入管法」と「改正住基法」が公布され3年を超えない範囲で施行される。これに伴い外国人登録法は廃止となり、「在留カード」を保有する中長期間滞在者は住民基本台帳に記載されることとなる。今後の動向を注視して適切な対応が必要である。		
個-54	市民課 住民記録係	対象	公的個人認証を利用しようとする市民	平成21年度 1,196 (枚)	住民基本台帳カードの新規発行件数	平成21年度 411 (件)	電子証明書新規発行+更新件数/15歳以上の人口	平成21年度 0.41 (%)	平成21年度 1,393	平成21年度 1,393	平成21年度 1,393	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	公的個人認証事務	手段	申請に基づき認証鍵を設定し電子証明書を発行する	平成20年度 1,082 (枚)		平成20年度 560 (件)		平成20年度 0.57 (%)	平成20年度 1,365	平成20年度 1,365	平成20年度 1,365	平成20年度 1,365	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 市民課 須田俊彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
		意図	住民が各種の申請手続きをパソコンを通じて出来るようにする	平成19年度 801 (枚)		平成19年度 425 (件)		平成19年度 0.47 (%)	平成19年度 1,047	平成19年度 1,047	平成19年度 1,047	平成19年度 1,047	平成19年度 1,047	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		高度情報化社会の土台を作る仕組みとして、自治体としては拡大を図る必要がある。住基カードに付加価値をつけて、住民に普及させることが第一に求められるのだが、開発経費が嵩む上、カード発行に係る手間も増大してしまうため、慎重にならざるを得ない。		
個-55	市民課 住民記録係	対象	募集対象年齢の住民	平成21年度 10,971 (人)	募集対象となる満18歳以上26歳以下の住民	平成21年度 22 (人)	自衛隊入隊の応募者数	平成21年度 0.2 (%)	平成21年度 0	平成21年度 51	平成21年度 51	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	自衛官募集事務	手段	自衛隊員の募集についての記事を広報ひがしくるめに掲載する	平成20年度 11,104 (人)		平成20年度 18 (人)		平成20年度 0.16 (%)	平成20年度 0	平成20年度 50	平成20年度 50	平成20年度 50	平成20年度 50	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 市民課 須田俊彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	自衛隊入隊を希望する住民に応募についての情報を提供する	平成19年度 11,348 (人)		平成19年度 16 (人)		平成19年度 0.14 (%)	平成19年度 0	平成19年度 49	平成19年度 49	平成19年度 49	平成19年度 49	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		国庫補助金の範囲内で協力をを行っているため。		

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
個-56	市民課 住民記録係	対象	住居表示の付定を受けようとする住民及び法人等	平成21年度 463 (件)	新築家屋の件数 (木造及び非木造)	平成21年度 449 (件)	住所付定件数 新築家屋の件数	平成21年度 97.0 (%)	平成21年度 108	平成21年度 1,514	平成21年度 1,622	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	住居表示の適正化事業	手段	申請に基づき実地調査を経て、住居番号を決定・通知・住居表示案内板の交付を行う	平成20年度 634 (件)		平成20年度 392 (件)		平成20年度 61.8 (%)	平成20年度 192	平成20年度 1,484	平成20年度 1,676	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		所管課長名: 市民課 須田俊彦	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	新築の住居において、入居者が住民登録できるようにする	平成19年度 572 (件)		平成19年度 481 (件)		平成19年度 84.1 (%)	平成19年度 192	平成19年度 1,479	平成19年度 1,671	住居表示台帳が老朽化しているため、早期に台帳の整備を図らなければならないが、予算が確保出来ない状態が続いている。	同左						
個-57	福祉総務課 福祉政策係	対象	日赤東久留米奉仕団関連事業と日赤社資募集	平成21年度 5,103,000 (円)	日赤都支部で定めた東久留米支部の社資目標額	平成21年度 2,362,515 (円)	東久留米支部の社資実績額 日赤都支部で定めた東久留米支部の社資目標額	平成21年度 46.29 (%)	平成21年度 0	平成21年度 302	平成21年度 302	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	日本赤十字社協力事業	手段	市内自治会を対象にした赤十字活動資金(社資)の募金活動。また赤十字デーのイベントや防災訓練時の炊き出し訓練などを実施	平成20年度 4,766,000 (円)		平成20年度 2,631,421 (円)		平成20年度 55.42 (%)	平成20年度 0	平成20年度 297	平成20年度 297	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	日赤の理念や事業を周知するとともに、事業の財政基盤を強化。また奉仕団の活動を活性化させる。	平成19年度 4,766,000 (円)		平成19年度 2,748,029 (円)		平成19年度 57.66 (%)	平成19年度 0	平成19年度 296	平成19年度 296	日赤奉仕団の経済的、組織的自立を促し市の事務的な関与の割合を徐々に下げていくことが望まれる。	同左						
個-58	福祉総務課 福祉政策係	対象	親族の葬儀をするにあたって定額で行いたい市民	平成21年度 890 (人)	市民死亡者数	平成21年度 13 (件)	市民葬儀券発行数 市民死亡者数	平成21年度 1.46 (%)	平成21年度 0	平成21年度 50	平成21年度 50	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	市民葬事業	手段	市内の9葬儀社と協定を締結、全社同額の料金設定をして市の指定葬儀社として承認。申請してきた市民に市民葬儀券を発行	平成20年度 851 (人)		平成20年度 16 (件)		平成20年度 1.88 (%)	平成20年度 0	平成20年度 50	平成20年度 50	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	標準的な葬儀費用を定める事により葬儀費用の透明性を高め、市民の経済的負担を少なくする	平成19年度 844 (人)		平成19年度 25 (件)		平成19年度 2.96 (%)	平成19年度 0	平成19年度 50	平成19年度 50	市民にとっては比較的低額で葬儀を行うことができるが、最近ではさらに簡素な葬儀(火葬のみ等)を望む市民も多く、生活保護の葬祭扶助と同額で行う葬祭業者も少なくない。	同左						
個-59	福祉総務課 福祉政策係	対象	戦没者の妻子、父母等や戦傷病者の妻で、弔慰金の受給要件に該当する者	平成21年度 17 (人)	市内在住の戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻で、弔慰金の受給要件に該当人数	平成21年度 17 (件)	弔慰金の申請件数 弔慰金の受給要件該当人数	平成21年度 100 (%)	平成21年度 0	平成21年度 181	平成21年度 181	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	戦没者遺族等弔慰金受付事業	手段	戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻から弔慰金の申請を受けて給付金を国債で代理受領し、請求者に交付	平成20年度 14 (人)		平成20年度 14 (件)		平成20年度 100 (%)	平成20年度 0	平成20年度 178	平成20年度 178	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	対象者が住所地の自治体で申請並びに国債を受領できる。	平成19年度 129 (人)		平成19年度 129 (件)		平成19年度 100 (%)	平成19年度 0	平成19年度 888	平成19年度 888	国の事業のため手続きが定められており、簡素化はできない。	同左						
個-60	福祉総務課 福祉政策係	対象	住所・氏名不詳で、かつ引取者がいない死体等	平成21年度 5 (件)	行旅病人死亡人相談件数	平成21年度 2 (件)	墓地埋葬法もしくは行旅病人死亡人取扱法適用件数	平成21年度 40 (%)	平成21年度 524	平成21年度 141	平成21年度 665	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	行旅病人・死亡人取扱事業	手段	墓地、埋葬等に関する法律、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき措置を行った。	平成20年度 5 (件)		平成20年度 2 (件)		平成20年度 40 (%)	平成20年度 524	平成20年度 139	平成20年度 663	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	旅行中に倒れ療養の途のない外国人に救護措置を、引取者のいない遺体について火葬、埋葬を行う。	平成19年度 5 (件)		平成19年度 2 (件)		平成19年度 40 (%)	平成19年度 668	平成19年度 139	平成19年度 807	墓地埋葬法もしくは行旅病人及行旅死亡人取扱法により手続きが定められており簡素化はできない。なお、高齢化に伴い孤独死が増加しているが、人間関係が疎遠になっているため親族が見つかっていても遺体の引取りを拒絶するケースが増えている。	同左						

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
個-61	福祉総務課 福祉政策係	対象	外国人登録者で、日本国籍を有していれば年金の無拠出制度で年金受給できる者	平成21年度	1 (人)	平成21年度	1 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	480	平成21年度	50	平成21年度	530	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	在日外国人無年金者福祉給付金支給事業	手段	高齢者1名の申請を受理し、所得等審査の上、裁定の決定をして年2回の給付を行う。	平成20年度	1 (人)	平成20年度	1 (人)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	480	平成20年度	50	平成20年度	530	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	無拠出の老齢福祉年金等を受給できる日本人との格差を解消するための福祉的な給付金	平成19年度	1 (人)	平成19年度	1 (人)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	120	平成19年度	50	平成19年度	170	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	対象者はごく少数であるが、本来は国が年金法を改正し無年金在日外国人高齢者・障害者を救済すべきである。関連団体からは増額の要求も出ている。	在日外国人無年金者福祉給付金の対象者の自然減により、消滅が予想される。	
		在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	在日外国人無年金者福祉給付金支給者	
個-62	福祉総務課 福祉政策係	対象	市内居住の火災被災者	平成21年度	5 (件)	平成21年度	3 (件)	平成21年度	60 (%)	平成21年度	315	平成21年度	100	平成21年度	415	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	火災見舞金支給事業	手段	「火災見舞金及び見舞品支給要綱」に基づき、火災被災者に見舞金と毛布を支給	平成20年度	10 (件)	平成20年度	1 (件)	平成20年度	10 (%)	平成20年度	700	平成20年度	99	平成20年度	799	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	被災者に見舞金と毛布を支給し、見舞の意を表すとともに当座の用に役立ててもらふ。	平成19年度	10 (件)	平成19年度	4 (件)	平成19年度	40 (%)	平成19年度	282	平成19年度	99	平成19年度	381	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	21年度に支給額を引き下げている。	被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。	
		火災による建物損壊、人的損害立会い件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数	火災見舞金支給件数		
個-63	福祉総務課 高齢者福祉係	対象	満90歳と満100歳以上の市民	平成21年度	201 (人)	平成21年度	201 (人)	平成21年度	190 (人)	平成21年度	1,748	平成21年度	154	平成21年度	1,902	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	長寿の祝い事業	手段	満90歳と満100歳以上の市民に記念品の贈呈	平成20年度	200 (人)	平成20年度	200 (人)	平成20年度	182 (人)	平成20年度	1,658	平成20年度	154	平成20年度	1,812	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	長寿者への祝意を表わす。	平成19年度	200 (人)	平成19年度	200 (人)	平成19年度	194 (人)	平成19年度	1,279	平成19年度	154	平成19年度	1,433	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	祝いの品として何がふさわしいのか、東京都では慣例として銀杯としているが、課題である。また、祝いの品の渡し方としても、市の祝意を示し、受け取る側にも負担にならないような方法を検討する必要がある。	祝いの品の見直し等を検討する。	
		祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数	祝いの品を受け取った件数		
個-64	健康課 予防係	対象	市民	平成21年度	116,579 (人)	平成21年度	365 (日)	平成21年度	84,543 (人)	平成21年度	51,114	平成21年度	2,240	平成21年度	53,354	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	わくわく健康プラザ維持管理事業	手段	保健センター、休日医科診療所、休日歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料室、社会福祉協議会、市民貸出施設等、事務室の施設維持管理	平成20年度	116,473 (人)	平成20年度	365 (日)	平成20年度	78,139 (人)	平成20年度	54,107	平成20年度	17,799	平成20年度	71,906	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 健康課 田中百合子	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	保健医療、地域福祉、児童福祉、文化財、コミュニティ活動の機能を持つ複合施設の維持管理により、これらの活動の場を確保する。	平成19年度	116,117 (人)	平成19年度	366 (日)	平成19年度	80,429 (人)	平成19年度	55,753	平成19年度	8,874	平成19年度	64,627	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度からの委託契約について業者選定を実施。	施設維持管理委託業務の適正な運営管理を行う。	
		年間開館日数	年間延べ利用者数	年間開館日数	年間延べ利用者数	年間開館日数	年間延べ利用者数	年間開館日数	年間延べ利用者数	年間開館日数	年間延べ利用者数	年間開館日数	年間延べ利用者数	年間開館日数	年間延べ利用者数	年間開館日数	年間延べ利用者数	年間開館日数	年間延べ利用者数	
個-65	健康課 予防係	対象	16歳以上70歳未満の健康な男女(体重制限あり)	平成21年度	114,754 (人)	平成21年度	3 (回)	平成21年度	169 (人)	平成21年度	0	平成21年度	242	平成21年度	242	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	献血推進に関する事業	手段	年3回市民プラザホールでオープン方式で赤十字血液センター協力実施。広報掲載、庁舎内チラシ配布	平成20年度	114,606 (人)	平成20年度	3 (回)	平成20年度	211 (人)	平成20年度	0	平成20年度	237	平成20年度	237	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 健康課 田中百合子	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	献血の必要性を理解し献血する。	平成19年度	114,418 (人)	平成19年度	3 (回)	平成19年度	248 (人)	平成19年度	4	平成19年度	237	平成19年度	241	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	献血のPRの工夫を行い、献血実績をあげる。	日赤血液センター等の民間組織と連携し、効果的な事業実施に向けて調整しながら進める。	
		開催回数	献血した人の割合	開催回数	献血した人の割合	開催回数	献血した人の割合	開催回数	献血した人の割合	開催回数	献血した人の割合	開催回数	献血した人の割合	開催回数	献血した人の割合	開催回数	献血した人の割合	開催回数	献血した人の割合	

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)					
個-66	都市計画課	対象	都営住宅への入居を希望する市民	平成21年度	5,233 (人)	平成21年度	6 (回)	平成21年度	5,233 (枚)	平成21年度	215	平成21年度	808	平成21年度	1,023	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	都営住宅募集事務事業	手段	(都全体分)募集市報掲載、募集案内配布、都住宅供給公社へ配布状況報告(地元割当分)募集案内作成、公社へ案内サンプル送付、募集市報掲載、申込受付、抽選番号発送、公開抽選、抽選結果・資格審査通知発送、資格審査、都市整備局へ審査結果提出、合格通知発送。	平成20年度	5,035 (人)	平成20年度	7 (回)	平成20年度	5,035 (枚)	平成20年度	305	平成20年度	1,088	平成20年度	1,393	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 都市計画課 荒島久人	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	都営住宅募集を広く市民に知らせると共に、応募しやすいように市役所・連絡所で募集案内を配布する。	平成19年度	5,560 (人)	平成19年度	7 (回)	平成19年度	5,560 (枚)	平成19年度	515	平成19年度	3,111	平成19年度	3,626	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	東京都の募集計画に沿って実施される事業であり、改善の余地は少ない。	東京都の募集計画に沿って実施される事業なので、その計画により事務量が変動する。	
		都営住宅募集実施回数	都営住宅入居募集案内を取りにきた人数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数	都営住宅募集実施回数
個-67	都市計画課	対象	市民、市を訪れる人	平成21年度	116,579 (人)	平成21年度	2 (基)	平成21年度	1 (件)	平成21年度	307	平成21年度	77	平成21年度	384	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	街区案内板設置事業	手段	住居表示街区案内板を設置した。	平成20年度	116,117 (人)	平成20年度	2 (基)	平成20年度	1 (件)	平成20年度	301	平成20年度	75	平成20年度	376	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 都市政策担当 土屋健治	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	住居表示街区案内板を設置することにより、市民及び市を訪れる人の利便性が向上する。	平成19年度	115,996 (人)	平成19年度	2 (基)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	399	平成19年度	74	平成19年度	473	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	サービス低下にならないよう配慮しながら、材質の検討による更新期間の延長、表示範囲等の見直しによる設置個所の減などの検討。	街区案内板は現在41ヶ所あり、順次更新しているのが現状である。直ちに設置個所の大幅な削減などは困難である。なお、21年度に消防事務委託に伴い新川出張所に設置していた案内板を撤去した。撤去後の住民の反応を確認しつつ、案内板の必要性を確認して行く。	
		設置数	住居表示街区案内板等に関する苦情件数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数	設置数
個-68	都市計画課	対象	市民(市内に住居し、住民票又は外国人登録している者)	平成21年度	116,579 (人)	平成21年度	6,938 (人)	平成21年度	55 (件)	平成21年度	205	平成21年度	1,211	平成21年度	1,416	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	交通災害共済事業	手段	①加入申込書を各世帯に配布し加入申込の受付(年間) ②見舞金の請求手続 ③市内金融機関での窓口加入手続きの推進 ④街頭(市役所前)における加入受付の推進	平成20年度	116,117 (人)	平成20年度	7,688 (人)	平成20年度	76 (件)	平成20年度	209	平成20年度	1,187	平成20年度	1,396	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 都市政策担当 土屋健治	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	交通災害に対して、お見舞金が支払われることにより事故に遭遇した人の手助けとなる。	平成19年度	115,996 (人)	平成19年度	7,455 (人)	平成19年度	53 (件)	平成19年度	203	平成19年度	1,183	平成19年度	1,386	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	都内39市町村が共同で行っている事業であり、事業自体の見直しを1市単独で行うことは困難である。しかし、市内金融機関でも加入手続きができることなどのより一層の広報により、加入促進を図りたい。	都内39市町村が共同で行っている事業であり、事業自体の見直しを1市単独で行うことは難しい。	
		年度加入者数	見舞金支給件数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数	年度加入者数
個-69	都市計画課	対象	市民、市を訪れる人	平成21年度	116,579 (人)	平成21年度	1 (箇所)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0	平成21年度	252	平成21年度	252	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	住居表示街区現況調査事業	手段	東久留米市は、昭和45年度までに全域の住居表示を完了したが、その後の河川や都市計画道路の整備進捗により、街区が分断されている状況も生じている。この状況を把握するため、平成16年度に現況調査を行った。	平成20年度	116,117 (人)	平成20年度	0 (箇所)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	0	平成20年度	50	平成20年度	50	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 都市政策担当 土屋健治	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	市民及び市を訪れる人の利便性が向上する。	平成19年度	115,996 (人)	平成19年度	0 (箇所)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	0	平成19年度	247	平成19年度	247	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	19年度の庁内課長級による「東久留米市住居表示街区変更検討委員会」にて、「現時点では直ちに街区変更を実施すべきものとは考えられない。今後、街区の分断により市民生活等の支障が大きくなり、変更の必要性が高まった時点で変更を検討すべき。」との報告であった。当面大きな見直しを行わず、必要に応じて対応する。	当面、住居表示街区変更を行わないが、大規模団地などの建替えにより大幅な区画が変更した場合は見直しをして行く。	
		街区変更箇所数	街区に関する苦情件数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数	街区変更箇所数
個-70	環境政策課 生活環境担当	対象	あき地の所有者等	平成21年度	32 (件)	平成21年度	13 (件)	平成21年度	19 (件)	平成21年度	71	平成21年度	186	平成21年度	257	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	あき地管理指導事業	手段	あき地の所有者等に対して、雑草の除去指導を行うとともに、所有者等が自ら除草できない場合は、市の委託業者による代行を行う。	平成20年度	32 (件)	平成20年度	32 (件)	平成20年度	13 (件)	平成20年度	124	平成20年度	249	平成20年度	373	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 環境政策課 林 幸雄	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	周辺の生活環境への影響(防犯、害虫の発生)を防止する。所有者が自ら進んで除草に携わり適正管理ができる状態になる。	平成19年度	40 (件)	平成19年度	40 (件)	平成19年度	23 (件)	平成19年度	231	平成19年度	212	平成19年度	443	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自己財産の管理は、当然自己の責任において管理すべきである。事務効率は現状維持する中で、雑草等除去費は前年度決算値に合わせコスト削減を図る。	本来、自己財産の管理は、当然自己の責任において管理すべきであり、あき地の面積も僅かながら減ってはいるものの、市民からの苦情は依然としてあり、休止・廃止を選択することは困難である。また、個人の土地所有状況の把握など、個人情報調査しなければならず、アウトソーシングには向かない分野の事業である。	
		草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数	自己処理件数	草刈の指導件数

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
個-71	(教)総務課 庶務係	対象	市内に居住する高等学校等に在学する者 で経済的理由により就学が困難な者。	平成21年度	平成21年度	申請者数	給付者数	決定者に対する退 学者数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	奨学資金助成事業	手段	毎年4月1日号の広報により周知し、4月 中の申請受付を行う。交付等の審査は、 奨学資金運営委員会において決定する。	57 (人)	29 (人)				0 (人)	2,160	505	2,665	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝		
		意図	高等学校等生徒の就学にかかる経済的負 担の軽減を図る。	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	縮小		
			34 (人)	30 (人)	0 (人)				2,160	495	2,655	給付については、景気低迷が続く中、経済的理由に より修学が困難な方に一定の援助を行う必要がある。 授業料のみならず教育に要する様々な費用に対 し予算の範囲内で支援していく。貸付については、 東京都等の制度に同種のもの存在する。また、重 複して貸付は受けられないため、利用しにくい制度 となっているのが現状。「縮小」については、貸付 制度の見直しを理由とするが、現在は貸付金の回収 に努めている。	今後、貸付制度を見直しする必要がある。平成 15年度以来、本市の貸付制度を利用する者は無 く、定額運用基金の活用が図られていない。ま ずは、債権管理の視点から整理する必要がある。 方向性としては、これに関し縮小とする。					
31 (人)	30 (人)	0 (人)	2,100	493	2,593													
個-72	(教)総務課	対象	閉園する各市立幼稚園	平成21年度	平成21年度	閉園する幼稚園数	閉園記念式典数	適正に閉園した市 立幼稚園数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	市立幼稚園閉園事業	手段	閉園に伴う記念誌・記念品、人形劇及び お別れ会にかかる記念式典等を行った。	(園)	(園)				(園)	0	0	0	22年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝		
		意図	滞りなく適正に閉園する。	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)		
			3 (園)	3 (園)	3 (園)				1,121	8,899	10,020	平成20年度末をもって閉園となった。	閉園のため廃止。					
3 (園)	3 (園)	0 (園)	0	0	0													
個-73	生涯学習課 生涯学習係	対象	新成人	平成21年度	平成21年度	新成人数	式典出席者数	式典出席者数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	生涯学習活動支援事業 (成人式)	手段	式典	1,145 (人)	751 (人)				751 (人)	292	1,010	1,302	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生涯学習課 田中 潤		
		意図	20歳を迎えたものを祝う	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	アウトソーシング		
			1,195 (人)	757 (人)	757 (人)				253	939	1,192	式典とイベントは手作りで最少経費で行って いる。地域社会の教育力を向上するため、 H22年度から地域の文化団体へ委託を行う。	同左					
1,208 (人)	783 (人)	783 (人)	232	986	1,218													
個-74	生涯学習課 文化財係	対象	郷土誌フェアに訪れる市民・都民	平成21年度	平成21年度	参加者数	東久留米市の展示 書籍数	東久留米市の頒布 書籍数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	文化財出版物普及事業	手段	多摩社会教育課長会主催の「多摩郷土誌 フェア」(立川オリオン書房)を年1回 (3日間)実施	2,788 (人)	37 (点)				28 (冊)	15	175	190	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生涯学習課 田中 潤		
		意図	東久留米市刊行の文化財資料集等の普及	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
			3,000 (人)	37 (点)	46 (冊)				15	173	188	多摩の市町村全体の事業であり、21年度は 27市町村が参加した。自治体単位での改善 は難しいが、継続を希望する自治体が多く、 課長会で全体委託制、職員の負担軽減などが 論議され、職員の負担軽減は一部実施され た。	本市が刊行している図書の紹介・販売を効果的 に行うため、開催場所・期間及び販売方法を見 直し、職員人件費の削減を図る。					
3,060 (人)	37 (点)	53 (冊)	15	198	213													
個-75	保険年金課 国保年金資格係	対象	国民年金加入対象者(原則、20歳~60 歳)	平成21年度	平成21年度	国民年金第1号被 保険者数	国民年金に係る加入 喪失の届出や裁定請求 件数(以下「届出件数」と いう。)	進達件数/届出件 数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	国民年金事業	手段	国民年金の加入・喪失、相談、裁定請 求等受付及び年金事務所への進達業務。	19,846 (人)	19,846 (人)				100 (%)	18,119	50,177	68,296	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	保険年金課 菅原 信		
		意図	法定受託事務として、国民年金に係る加入・ 喪失等の異動処理及び裁定請求の受理等年金事 務所への進達事務を適正に執行し、被保険者の 正しい記録管理に努める。	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持		
			19,863 (人)	19,863 (人)	100 (%)				17,337	37,526	54,863	法定受託事務として規定されており、事業の 内容は変更できない。	法定受託事務であり、住民の年金権の確保及び 住民福祉サービスの観点から引き続き実施して 行く。					
20,185 (人)	20,185 (人)	100 (%)	16,112	39,065	55,177													

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

個別評価事務事業

事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
個-76	施設管理課 土木工事係	対象	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協 議会参加事業	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
	東京都区市町村土木関 係技術管理連絡協議会 参加事業	手段	建設工事の適正かつ効率的な執行の確保 を図るために必要な取り組みについて (各種基準類の改定について、工事安全 対策の取り組み)	70	東京都及び区市町 村	7,000	負担金	1	参加人数	7	30	37	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名:	施設建設担当 小林尚生			
				平成20年度		7,000		平成20年度		7			30	37	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
				70		7,000		平成19年度		1			7	30	37	工事施工時の事故防止に向けた安全対策や積 算に使用する各種基準類の改定情報の共有化 など公共工事を適正に執行する為に情報交換 を行うなどの連携を図る為に必要である。				公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み 等について情報交換を行うなどの連携を図り、 発注者間の協力体制を強化し、もって公共工事 の品質確保の促進に寄与する。
	意図	建設工事の適正かつ効率的な執行の確保	平成19年度		平成19年度		10,000	1	10	30	40									